

# 中小企業動向 トピックス

## 民間シンクタンク等の 2008、09 年度経済見通し

～各機関の見通しの平均は 08 年度+1.4%、09 年度+1.7%～

民間シンクタンク等 28 機関が公表した経済見通しによると、2008 年度の実質 GDP 成長率は平均で+1.4%と、07 年度実績を若干下回る慎重な見通しとなっている。

懸念材料である米国経済の動向については、リセッション（景気後退）は回避されるものの、本格的な回復には時間を要するとの見方が広がってきている。

09 年度の実質 GDP 成長率は平均で+1.7%となっており、内需主導で緩やかながら回復テンポが強まってくるとみられている。

〔図表 1〕 民間シンクタンク等 28 機関の GDP 成長率見通し（総括表）

（前年度比：%）

	07年度 (実績)	08年度 (予測)			09年度 (予測)		
		最高	平均	最低	最高	平均	最低
名目 GDP	0.6	1.7	0.8	0.0	2.8	1.9	0.1
<b>実質 GDP</b>	<b>1.5</b>	<b>1.9</b>	<b>1.4</b>	<b>1.0</b>	<b>2.3</b>	<b>1.7</b>	<b>1.1</b>
民間最終消費支出	1.4	1.8	1.2	0.8	2.7	1.4	0.7
民間住宅投資	▲ 13.3	10.2	4.0	▲ 2.7	6.4	1.7	▲ 2.2
民間設備投資	▲ 0.5	3.0	0.3	▲ 3.8	6.2	2.3	▲ 1.8
公的固定資本形成	▲ 1.7	1.2	▲ 2.5	▲ 4.8	1.5	▲ 2.8	▲ 5.0
財・サービスの輸出	9.7	9.3	6.5	2.4	8.8	5.4	2.7
財・サービスの輸入	2.3	6.3	3.0	1.1	9.0	3.5	0.7
内需寄与度	<b>0.3</b>	1.2	<b>0.7</b>	0.1	2.0	1.2	0.3
外需寄与度	1.2	1.2	0.7	0.1	1.0	0.5	0.2

（資料）内閣府及び各機関の公表資料より当公庫総合研究所作成

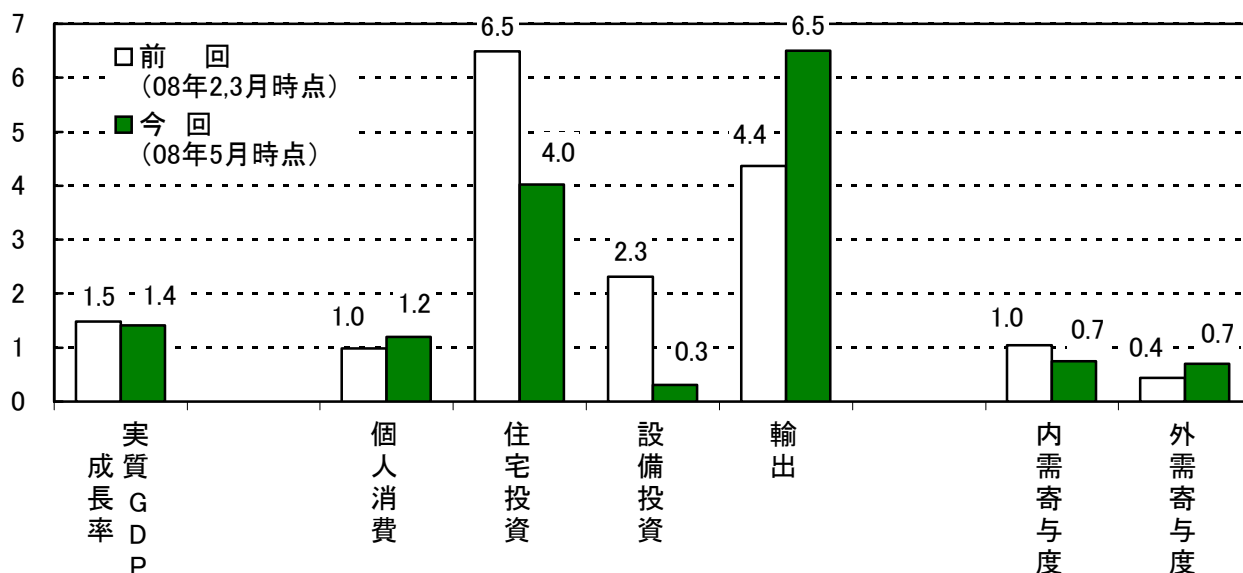
### 08 年度の実質 GDP 成長率見通しは平均で+1.4%

5 月 16 日に 08 年 1-3 月期の GDP 統計（一次速報値）が内閣府から公表され、08 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は季節調整済前期比で+0.8%（年率+3.3%）となった。需要分野別では、民間設備投資が 3 四半期ぶりにマイナスとなったものの、建築基準法改正の影響が落ち着いてきたことに伴い住宅投資がプラスに転じ、うるう年の影響などもあって個人消費も底堅く推移したことに加え、新興国・資源国向け輸出の好調に支えられて外需も堅調を維持したことから、全体では 07 年 10-12 月期の成長率（季節調整済前期比+0.6%）を上回る伸びとなった。その一方で、あわせて公表された 07 年度の実質 GDP 成長率は前年度比+1.5%と、06 年度実績（同+2.5%）よりも伸びが鈍化し、5 年ぶりに 2%を下回った。

08年1-3月期のGDP統計を受けて民間シンクタンク等28機関が公表した経済見通しによると、08年度の実質GDP成長率見通しは平均で+1.4%（最高+1.9%、最低+1.0%）と、07年度を若干下回る見通しとなっている（図表1、各機関の予測については末尾記載の参考図表参照）。

08年度の成長率見通しの平均的なシナリオは、総じて慎重なスタンスとなっている。需要分野にみると、個人消費はガソリン・食料品の価格上昇等を背景とした消費マインドの悪化や雇用情勢の改善テンポの鈍化を背景に07年度を下回る低い伸びが見込まれている。住宅投資は、建築基準法改正の悪影響が剥落することに伴い増加に転じるが、07年度の落ち込みをカバーするには至らないとみられている。設備投資については、原油等原材料価格の一層の高騰などを背景に収益環境が厳しさを増していることや、足元の生産活動に翳りがみられることなどから、僅かな増加にとどまると見込まれている。公共投資は、国・地方の厳しい財政事情を背景に、引き続き減少するとみられている。輸出は、新興国・資源国向け輸出は堅調に推移するものの、米国をはじめとする先進国経済の減速が下押し圧力となって、伸びが鈍化すると見込まれている。

[図表2]08年度の成長率に関する前回予測との比較



(資料) 各機関のホームページ等より当公庫総合研究所作成

また、今回の各機関の見通しを07年10-12月期のGDP統計公表時点(08年2,3月)での見通しと比較すると、実質GDP成長率の水準はほぼ変わらないものの、需要項目別の見通しは前回から変更されている。国内需要については、このところ回復の動きに一服感が見られる住宅投資、企業の収益見通しや設備投資マインドが慎重化している民間設備投資が下方修正されていることから、内需寄与度は0.3ポイントの下方修正となっている(図表2)。一方、直近でも新興国・資源国向けで高水準の伸びが続いている輸出が上方修正されていることを受けて、外需寄与度は0.3ポイント上方修正されており、08年度についても外需依存の度合いが高まるとの見方が強まっている。

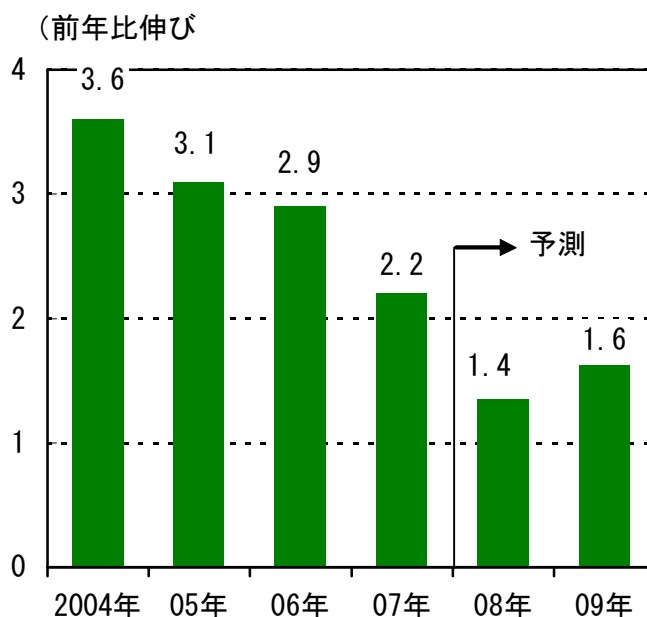
## 米国経済は腰折れを回避するが回復力は弱いとの見方

米国経済の動向は、原油等原材料価格の高騰と並んで、引き続き大きなリスク要因としてとらえられている。サブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱については最悪期を脱したとの見方も出てきているものの、08年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%と2四半期続けて低い伸びにとどまるなど、米国経済はこのところ減速感が増してきている。

こうした中で、各機関とも当面は厳しい景気情勢が続くとみているが、08年5月から還付が始まった連邦政府による1,500億ドルの所得税・法人税減税を柱とする財政支援策や、4月までにFRB（連邦準備制度理事会）が行った計3.25%の利下げをはじめとする積極的な金融緩和策の景気押し上げ効果によりリセッション（景気後退）を何とか回避し、08年後半頃から持ち直してくるとの見方が引き続き大勢となっている。

ただし、住宅市場の調整が長引き、個人消費の回復にも時間がかかるとの観測も広がってきていることから、米国の実質GDP成長率見通しは、予測を公表している22機関の平均で08年が+1.4%、09年が+1.6%と、当面は2%を下回る水準で推移するとみられている（図表3）。

[図表3] 米国の実質GDP成長率の推移



(資料) 各機関の公表資料をもとに当公庫総合研究所作成

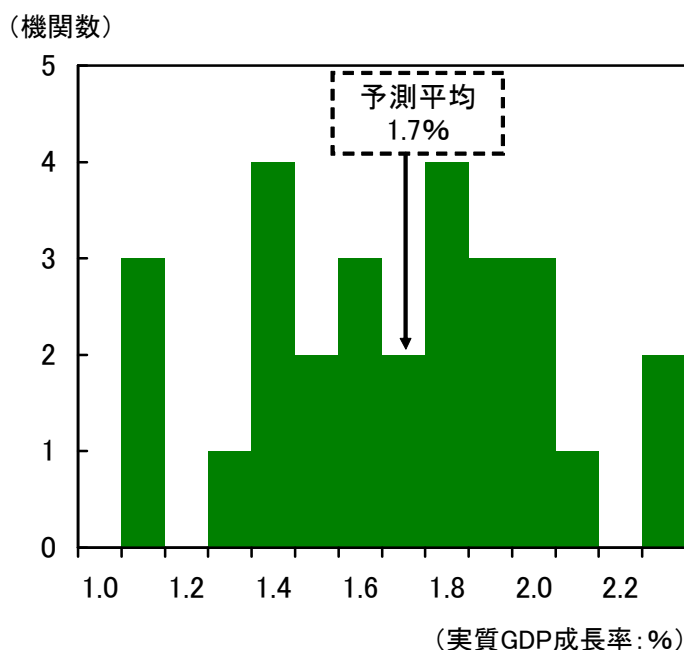
## 09年度は緩やかながらも成長が加速する見通し

今回の予測から、すべての機関が09年度の日本経済見通しを公表するようになった。各機関の見通しをみると、09年度の実質GDP成長率は平均で+1.7%（最高+2.3%、最低+1.1%）となっている（図表4）。

基本的なシナリオとしては、米国経済が回復軌道に戻り、原油価格等の高騰も一服するなかで、国内で自律回復のメカニズムが動き出すとみている機関が多い。すなわち、米国向け輸出の持ち直し等を契機に企業部門で生産の回復、収益の改善、設備投資の増加といった動きが徐々に現れるとともに、雇用・賃金情勢の改善、消費者心理の落ち着きを通じて家計部門の状況も好転し、内需主導の景気回復の様相が強まってくるといえるものである。

各機関の見通しにはばらつきがあるものの（図表4）、28機関中22機関が08年度の成長率を上回るとしている。

[図表4] 09年度の実質GDP成長率見通しの分布状況



(資料) 各機関の公表資料をもとに当公庫総合研究所作成

[参考図表] 各機関のGDP成長率見通し

機 関 名	実質GDP成長率		名目GDP成長率	
	08年度	09年度	08年度	09年度
日本総合研究所	1.9	1.4	0.2	0.1
富国生命保険	1.8	2.1	1.7	2.6
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.8	1.6	1.6	2.3
農林中金総合研究所	1.7	2.3	0.7	2.4
第一生命経済研究所	1.7	1.8	1.0	2.1
日本経済研究センター	1.6	1.8	0.7	2.3
住友信託銀行	1.6	1.8	0.6	1.9
大和総研	1.5	1.7	1.5	1.9
東レ経営研究所	1.5	1.3	1.2	1.6
みずほ総合研究所	1.5	1.1	0.0	1.3
信金中金総合研究所	1.4	2.0	1.2	2.2
明治安田生命保険	1.4	1.9	0.6	2.0
浜銀総合研究所	1.4	1.6	0.7	1.5
三井トラスト・ホールディングス	1.4	1.5	1.2	1.6
三菱総合研究所	1.4	1.4	0.9	1.9
新光総合研究所	1.4	1.4	0.7	1.7
BNPパリバ証券	1.4	1.1	0.6	1.2
大和証券SMBC	1.3	1.9		
富士通総研	1.3	1.6	0.7	1.9
メリルリンチ日本証券	1.3	1.4	0.2	2.1
モルガンスタンレー証券	1.3	1.1	0.9	2.0
三菱東京UFJ銀行	1.2	2.0	1.0	2.2
ニッセイ基礎研究所	1.2	2.0	0.7	2.2
ゴールドマンサックス証券	1.2	1.9		
ドイツ証券	1.1	2.3	0.0	2.8
野村証券金融経済研究所	1.1	1.8	0.7	2.0
HSBC証券	1.1	1.5	0.3	1.8
三菱UFJ証券	1.0	1.7	0.4	1.2
<b>各機関平均</b>	<b>1.4</b>	<b>1.7</b>	<b>0.8</b>	<b>1.9</b>
最 高	1.9	2.3	1.7	2.8
最 低	1.0	1.1	0.0	0.1

<参考>

日本銀行	1.4~1.6	1.6~1.8
------	---------	---------

(資料) 日本銀行及び各機関の公表資料より当公庫総合研究所作成

日本銀行の数値は、「経済・物価情勢の展望(2008年4月)」における政策委員の大勢見通し

(注) 図表中の単位は、いずれも前年度比増減率(単位:%)

(竹内 清)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>